

経営事項審査申請書類 チェックリスト

愛知県知事許可番号			
申請者名			
審査基準日			
補正連絡先	担当書名	TEL	FAX
	担当書名（代理・代行の場合）	TEL	FAX

※審査当日、必要に応じ左記FAX番号宛て、補正の指示書を随時送付します。
対応可能なFAX番号を必ず記載してください。

		添付の有無	特記事項	備考
申請書類	チェック No.	総合評定値の請求の有無	有 無	
	☐ ①	経営規模等評価申請書・総合評定値請求書（様式第二十五号の十四）	有 無	
	☐ ②	工事種類別完成工事高／工事種類別元請完成工事高（別紙一）	有 無	
	☐ ③	工事種類別完成工事高付表／工事種類別元請完成工事高付表	有 無	完成工事高の移行を行う場合のみ必要
	☐ ④	工事経歴書（様式第二号）	有 無	事業年度終了届で提出している場合は省略可（新規許可や、業種追加をした直後に申請する場合に添付。）
	☐ ⑤	審査手数料証紙貼付書	有 無	愛知県経歴（ 円）
	☐ ⑥	その他の審査項目（社会性等）（別紙三）	有 無	※令和5年1月改正による様式改正あり
	☐ ⑦	技術職員名簿（別紙二）	有 無	
	☐ ⑧	経営状況分析結果通知書（原本）（様式第二十五号の十三）	有 無	
	☐ ⑨	建設機械の保有状況一覧表（様式9）	有 無	評価対象となる建設機械がある場合のみ添付
	☐ ⑩	CPD単位を取得した技術者名簿（様式10）	有 無	技術職員名簿記載者以外に該当者がいる場合のみ添付
	☐ ⑪	技能者名簿（様式11）	有 無	
	☐ ⑫	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書（様式12）	有 無	
	☐ ⑬	委任状	有 無	代理申請の場合のみ添付（結果通知書の受領も委任されている場合は返信用封筒（切手不要）も添付）
	☐ ⑭	（外国子会社並びに建設業者及び外国子会社についての数値の認定書）	有 無	外国子会社の認定を受けた場合のみ必要
☐ ⑮	経営規模等評価申請等提出表	有 無		
確認書類（全て写しを添付。内容確認後、果て破棄します。）	☐ ①	建設業許可申請書（副本）	有 無	有効な許可に係るものすべて（様式第1号、第1号別紙1、第1号別紙2、様式第20号のみで可）
	☐ ②	事業年度終了届出書（副本）	有 無	（ ）期分 完成工事高の2年平均か3年平均かによる
	☐ ③	商号、営業所の所在地、経営業務管理責任者、技術者等の変更届（副本）	有 無	前回の申請から今回の申請の間に変更がある場合のみ
	☐ ④	前回の経営事項審査申請書（副本）及び経営事項審査結果通知書	有 無	
	☐ ⑤	消費税確定申告書の控え及び消費税納税証明書（その1）	有 無	審査対象事業年度分 初めての申請の場合⇒（ ）期分 完成工事高の2年平均か3年平均かによる
	☐ ⑥	工事請負契約書等又は注文書及び請書（控え）等	有 無	審査対象事業年度分 初めての申請の場合⇒（ ）期分 完成工事高の2年平均か3年平均かによる
	☐ ⑦	法人税申告書※及びその添付資料	有 無	※個人の方は、青色の場合は青色申告決算書、白色の場合は確定申告書＋完成工事高月別集計表等。 審査対象事業年度及び前審査対象事業年度分（ただし、初めて申請する場合で完成工事高の3年平均を選択する場合は3期分） ※法人税申告書は、申告書の表紙、別表1、別表16、財務諸表（貸借対照表～個別注記表）のみで可
	☐ ⑧	雇用保険加入	有 無	
	☐ ⑨	健康保険加入	有 無	
	☐ ⑩	厚生年金保険加入	有 無	
	☐ ⑪	建設業退職金共済制度加入	有 無	
	☐ ⑫	退職一時金制度若しくは企業年金制度導入	有 無	
	☐ ⑬	法定外労働災害補償制度加入	有 無	
	☐ ⑭	技術職員及び公認会計士等の常勤性及び雇用期間を確認する書類	有 無	該当する場合は、「継続雇用制度の適用を受けている技術者名簿」が必要
	☐ ⑮	技術職員等の資格等を証する書面（合格証等）	有 無	
	☐ ⑯	技術者のCPD単位取得数を確認する書面	有 無	別紙二及び様式10に記載された者が対象
	☐ ⑰	技能者の技能レベルの向上を確認する書面及び技能者数の確認資料	有 無	技能者数の確認資料は、施工体制台帳のうちの作業員名簿又はこれに準ずる書類（該当する書類がない場合は添付不要）
	☐ ⑱	女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし）	有 無	
	☐ ⑲	次世代法に基づく認定（くるみん）	有 無	
	☐ ⑳	若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール）	有 無	
	☐ ㉑	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	有 無	
	☐ ㉒	民事再生法又は会社更生法の適用の有無	有 無	
	☐ ㉓	防災協定の締結	有 無	
	☐ ㉔	監査の受審状況（監査人・参入・適正書類）	有 無	
☐ ㉕	公認会計士等の資格を証する書面（合格証等）	有 無	公認会計士、税理士については登録されていることがわかるもの 建設業経理事務士については ・合格後5年未満→合格証の写し ・講習受講者→登録経理講習の修了証	
☐ ㉖	研究開発費の状況	有 無		
☐ ㉗	建設機械の所有及びリース台数	有 無		
☐ ㉘	エコアクション21、ISO9001、ISO14001の登録の有無	有 無		